

これからのまちづくりの重点事業について



自由民主党議員団
田中 正繁 議員

273名。また、地域活性化センターで、中小企業の技術の高度化や取引拡大に取り組み、商工会議所と連携して、起業のための創

業塾や支援等も行っている。

において検討しており、整理がついたものから示したい。

問 市庁舎、体育館に係る現状と今後の取り組みは。
答 市庁舎は、改修、建て替え、一部改修、一部建て替え等のシミュレーションを行い、論点を整理しており、アクションプログラムの見直しに合わせて示していく。体育館は、PFI等の民間活力の活用を検討することとしており、民間連携の手法など財政負担を軽減させる総合的な調査を踏まえ、アクションプログラムの見直しに反映させたい。



大牟田市庁舎

平成30年度の重点事業

問 予算編成で、まちづくりの重要な柱と関連事業は。

答 ①安心して子供を産み育てたいと思えるような環境づくり、②教育の向上、③産業の多様化と雇用の場の確保という3本の柱を軸として、事業展開をしていく。

問 (仮称)子育て世代包括支援センターを設置予定だが、コミュニケーションツールとしてのアプリの活用は考えているか。

答 民間で行っているアプリの情報収集やデモも行っており、検討に若干入ったところ。

問 学習指導要領が改訂となるが、「次世代の学校・地域」創生プラン(コミュニティスクール)の考え方は。

答 ユネスコスクールに全校が加盟しているので、コミュニティスクールをこれに利用してできないか検討している。

問 産業の多様化と雇用の場の確保での、実績と見通しは。

答 企業誘致の実績としては平成27年12月からの2年間で、新規6社、増設12社、雇用は

問 シティプロモーションで何か新しく検討されているか。

答 ①「フェイスブック大牟田ちょうどよ課」、若者中心の「月刊おおむたターンズ」などの情報配信。②大牟田を応援してもらう「大牟田キューピッツ」の募集。③移住・定住については、地域おこし協力隊の移住コンシェルジュ活動、おおむた移住定住サポート会議による「お試し!居住」等の事業を推進している。

問 財政調整基金の今後の取り扱いとしての考えは。

答 人口減少を抑制するために、3本の柱を前倒しで取り組むため、財政計画上は、31年度までで10億円ほど使う予定。それ以上は取り崩さず、ほかの事業をスクラップしてでも対応したいと考えている。

公共施設維持管理計画

問 統廃合による学校跡地の利活用についての検討状況は。

答 ワーキンググループを設置して活用の可否、他施設との統廃合、近隣施設との連携等を加味しながら、それぞれ

都市計画マスタープランの改定と立地適正化計画

問 立地適正化計画の中で、生活利便施設等が減少する居住誘導区域外の考え方は。

答 国から、人口減少の最悪のケースを念頭に計画をつくるよう指導を受けている。都市の活力が全体的に下がってきた場合、利便施設を一定の地域に残しながら、その区域外についてはネットワークで行うように考えている。

問 土地家屋の固定資産の所有者不明が今後ふえると思われるが、現状は。

答 平成29年度において、納税通知書の宛先不明により公示送達を行った件数は112件。